

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月27日
【中間会計期間】	第15期中(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
【会社名】	株式会社ジャストプランニング
【英訳名】	JUSTPLANNING INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 崇宏
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番 1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番 1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)	880,495	1,046,058	1,205,094	1,853,061	2,174,852
経常利益 (千円)	322,732	354,731	309,468	669,879	718,350
中間(当期)純利益 (千円)	132,868	212,381	177,835	431,117	427,573
純資産額 (千円)	2,344,628	1,805,614	1,751,706	1,928,899	1,689,072
総資産額 (千円)	3,066,131	2,128,774	2,008,819	2,541,509	1,858,986
1株当たり純資産額 (円)	38,518.10	30,986.69	30,762.54	32,843.57	29,706.76
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,189.22	3,660.74	3,153.79	7,148.25	7,442.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,085.35	3,507.54	3,022.83	6,826.46	7,131.10
自己資本比率 (%)	76.2	84.3	86.4	75.4	90.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,141	53,885	353,439	515,736	79,697
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,158	103,347	166,588	208,720	9,311
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,830	206,748	101,498	352,562	381,536
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,103,764	1,069,976	1,100,388	1,326,187	1,015,036
従業員数 (名)	39	42	44	43	44

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)	721,202	862,439	936,873	1,514,737	1,779,099
経常利益 (千円)	335,634	352,964	284,875	687,956	704,953
中間(当期)純利益 (千円)	141,378	211,786	160,995	444,625	419,041
資本金 (千円)	378,369	378,369	378,369	378,369	378,369
発行済株式総数 (株)	60,692	60,692	60,692	60,692	60,692
純資産額 (千円)	2,347,918	1,808,336	1,724,441	1,931,228	1,681,748
総資産額 (千円)	3,031,805	2,076,622	1,905,113	2,484,630	1,783,571
1株当たり純資産額 (円)	38,685.80	31,238.55	30,581.71	32,874.21	29,824.58
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2,329.45	3,650.48	2,855.14	7,372.22	7,293.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2,218.93	3,497.70	2,736.57	7,040.34	6,988.81
1株当たり配当額 (円)				1,500	1,800
自己資本比率 (%)	77.4	87.1	90.5	77.7	94.3
従業員数 (名)	29	34	37	34	36

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当社グループ（株式会社ジャストプランニング及び子会社）は、株式会社ジャストプランニング（当社）及び子会社3社で構成されています。事業内容並びに当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

ASP事業

当社グループは、外食企業向けに、インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP事業」を行っております。

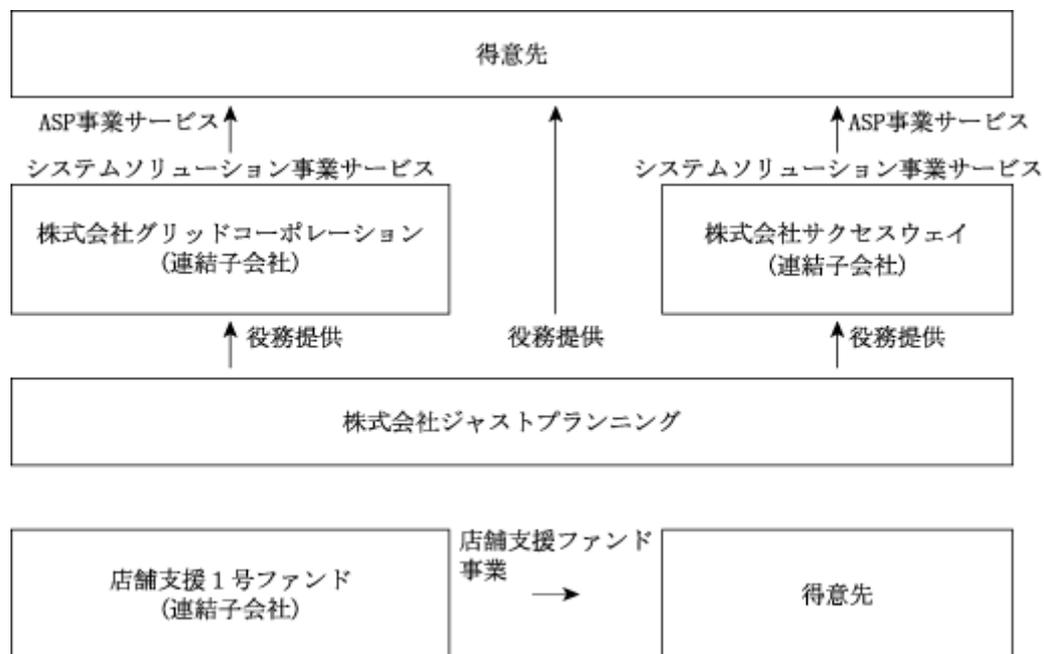
システムソリューション事業

当社グループは、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

店舗支援ファンド事業

当社グループは、投資事業組合によるファンド「店舗支援1号ファンド」を組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業を行っております。

上記の事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社グリッドコーポレーションは、平成20年8月15日開催の臨時株主総会において、解散を決議いたしました。

連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

株式会社サクセスウェイ：食品流通受託業務、外食チェーン企業本部代行業務、

マーチャンダイズ・コンサルティング業務

株式会社グリッドコーポレーション：コンピュータ及びその周辺機器、コンピュータソフトウェアの販売、情報処理技術・経営に関するコンサルティング業務、各種イベントの企画及び運営等

店舗支援1号ファンド：外食産業を中心とする店舗の購入、運営、売却を目的とした投資事業組合によるファンド

なお、上記の区分は「第5 経理の状況 1(1)中間連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ASP事業	30
システムソリューション事業	9
店舗支援ファンド事業	1
全社(共通)	4
合計	44

(注) 従業員数は、就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(名)	37

(注) 従業員数は、就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格、原材料価格の高騰や米国のサブプライム問題を発端とした金融市場等の混乱により不安定な状況で推移しました。こうした影響を受けて、個人消費が低迷し、当社が対面する外食産業の動向も優勝劣敗がより鮮明になり厳しい経営環境にあります。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心にしたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。IT情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められています。

このような環境の中で、当社ではASP（Application Service Provider）サービス「まかせてネット」を開発し、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、1,205,094千円（対前中間連結会計期間比15.2%増）となりました。厳しい経営環境の影響もあり、大型外食店舗の新規「まかせてネット」サービス導入が少なかったこと等により、ASP事業売上が517,576千円（同4.9%減）となりました。システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が475,751千円（同23.4%増）となりました。システムソリューション事業のうち、子会社のサクセスウェイが展開する外食チェーン企業等に対する物流ソリューション事業の売上が276,656千円（同43.3%増）となりました。店舗支援ファンド事業の売上は、228,109千円（同77.0%増）となりました。

一方、売上原価は、ASP事業におけるシステム運営のセキュリティ環境等を強化した結果、ASP運営費が増加したこと等により、676,777千円（同32.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理のASPシステムの展開に伴う、広告宣伝費、研究開発費、減価償却費等の増加により219,154千円（同18.4%増）となりました。このような結果、営業利益309,162千円（同11.6%減）、経常利益309,468千円（同12.8%減）、中間純利益177,835千円（同16.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

ASP事業

当社グループにおけるASP事業は外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、本格的には平成11年8月よりサービスを行っております。各外食店舗にPOSシステム・出勤システム・食材発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベー

スへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用する事が出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

ASP事業(まかせてネット)におきましては、外食業界を基軸としたサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。また、当期より、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開として、理容/美容チェーン向け業務管理システム「Be UP」の展開を開始しました。

当中間連結会計期間におけるASP事業売上は、厳しい経営環境の影響もあり、大型の外食店舗の新規「まかせてネット」サービス導入が少なかったこと等により、ASP事業売上が517,576千円(対前中間連結会計期間比4.9%減)となりました。ASP事業に関連する営業費用229,325千円(同14.2%増)を差し引いたASP事業の営業利益は、288,251千円(同16.1%減)となりました。

システムソリューション事業

平成6年3月の設立以来、当社グループは外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム等)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行って参りました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。また、子会社のサクセスウェイは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL: サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当中間連結会計期間におけるシステムソリューション事業売上は、475,751千円(対前中間連結会計期間比23.4%増)となりました。システムソリューション事業のうち、子会社のサクセスウェイが展開する外食チェーン企業等に対する物流ソリューションサービス事業の売上が増加して、276,656千円(同43.3%増)となりました。システムソリューション事業に関連する営業費用450,683千円(同25.6%増)を差し引いたシステムソリューション事業の営業利益は、25,067千円(同5.6%減)となりました。

店舗支援ファンド事業

当社グループは、平成18年10月に投資事業組合によるファンド「店舗支援1号ファンド」を組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業を開始しました。

当中間連結会計期間における店舗支援ファンド事業売上は、運営店舗が増加したことから228,109千円（対前中間連結会計期間比77.0%増）となりました。店舗支援ファンド事業に関連する営業費用220,488千円（同74.3%）を差し引いた店舗支援ファンド事業の営業利益は、7,621千円（同218.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業収入の増加によるキャッシュ・フローを投資活動及び財務活動に充当した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の中間期末残高は1,100,388千円（対前中間連結会計年度比2.8%増）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は353,439千円となりました。これは、主として事業拡大に伴う増益により、税金等調整前中間純利益289,516千円を計上したことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は166,588千円となりました。これは、主として、サーバーやパソコン等の有形固定資産の取得による支出が56,538千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が24,783千円、投資有価証券の取得による支出が99,996千円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における、財務活動の結果使用した資金は、101,498千円となりました。これは、配当金の支払による支出101,498千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
A S P 事業	501,232	94.2
システムソリューション事業	475,751	123.4
店舗支援ファンド事業	228,109	177.0
合計	1,205,094	115.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業				
合計				

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 システムソリューション事業におけるソフトウェア受託開発の受注状況を記載しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
A S P 事業	501,232	94.2
システムソリューション事業	475,751	123.4
店舗支援ファンド事業	228,109	177.0
合計	1,205,094	115.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

インターネット関連技術や次世代携帯端末技術及びセキュリティに関する技術革新に対応して、ASP事業（まかせてネット）の機能を拡張すべく、これら新技術等への調査研究を行っております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は10,060千円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備計画の変更
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備計画の完了
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (4) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000
計	72,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,692	60,692	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり権利 内容に何ら制限のない当社 における標準となる株式で ある
計	60,692	60,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成12年7月3日)

	中間会計期間末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,301	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22 年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 5,556 資本組入額 5,556	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使 の1月前までの間、継続して 取締役又は使用人の地位に あること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は 認められない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 平成13年3月8日開催の取締役会の決議により、平成13年4月2日付をもって、普通株式1株を4株に分

割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2 平成13年12月13日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

3 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

株主総会の特別決議(平成12年10月30日)

	中間会計期間末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	427	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,778	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 27,778 資本組入額 13,889	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2) 平成15年7月1日より平成16年6月30日までに行使できる新株予約権は付与された総数の50%以下とする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成13年3月8日開催の取締役会の決議により、平成13年4月2日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2 平成13年12月13日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

3 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成14年4月26日）

	中間会計期間末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	32	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	102,679	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 102,679 資本組入額 51,340	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は新株予約権の行使1月前までの間、継続して取締役、監査役又は使用人の地位にあること (2) 平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株予約権は付与された総数の20%以下とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成16年4月14日）

	中間会計期間末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	157	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	471	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,667	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 165,667 資本組入額 82,834	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成18年4月25日）

	中間会計期間末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	271	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	271	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	364,685	同 左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 364,685 資本組入額 182,343	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月1日～ 平成20年7月31日		60,692		378,369		236,102

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉田 雅年	東京都大田区		20,255 33.4
株式会社DGインキュベーション	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15		6,170 10.2
株式会社デジタルチェック	東京都新宿区西新宿2-6-1		3,750 6.2
株式会社オービック	東京都中央区京橋2-14-5		1,104 1.8
マネックス証券株式会社(自己)	東京都千代田区丸の内1-11-1		851 1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11		787 1.3
鈴木 崇宏	東京都中央区		612 1.0
日並 隆志	東京都大田区		530 0.9
田川 博貴	香川県綾歌郡		470 0.7
松原 一仁	愛知県名古屋	442	0.7
計		34,971	57.6

(注) 1 上記の他、自己株式が 4,304 株あります。

2 上記の所有株式数の内、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 787 株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,304		完全議決権株式であり権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式である
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,388	56,388	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	60,692		
総株主の議決権		56,388	

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャストプランニング	大田区西蒲田7-35-1	4,304		4,304	7.1
計		4,304		4,304	7.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	79,400	83,900	97,500	115,000	102,000	87,000
最低(円)	71,100	66,500	75,000	92,000	79,000	74,800

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)並びに前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,069,976		1,100,388		1,015,036	
2 売掛金		226,339		316,611		318,428	
3 商品		2,116		3,238		3,090	
4 その他		43,470		30,930		25,808	
貸倒引当金		9,781		14,303		10,533	
流動資産合計		1,332,122	62.6	1,436,865	71.5	1,351,829	72.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物				107,103		94,856	
(2) その他		95,556	4.5	40,951	7.4	35,798	7.0
2 無形固定資産							
(1) のれん		49,803		39,564		42,124	
(2) その他		66,470	5.5	91,428	6.5	89,601	7.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		538,302		177,638		114,505	
(2) 繰越税金資産				41,888		58,328	
(3) その他		67,695		105,758		97,952	
貸倒引当金		21,176	27.4	32,379	14.6	26,011	13.2
固定資産合計		796,652	37.4	571,953	28.5	507,156	27.3
資産合計		2,128,774	100.0	2,008,819	100.0	1,858,986	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	105,902		113,866		97,416	
2	未払法人税等	134,280		90,004		21,356	
3	賞与引当金	1,600		1,600		1,600	
4	その他	65,950		51,641		49,540	
	流動負債合計	307,733	14.5	257,112	12.8	169,913	9.1
固定負債							
1	繰延税金負債	15,426					
	固定負債合計	15,426	0.7				
	負債合計	323,160	15.2	257,112	12.8	169,913	9.1
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	378,369	17.8	378,369	18.8	378,369	20.3
2	資本剰余金	236,102	11.1	236,102	11.8	236,102	12.7
3	利益剰余金	1,397,621	65.6	1,689,150	84.1	1,612,813	86.8
4	自己株式	408,348	19.2	583,136	29.0	583,136	31.4
	株主資本合計	1,603,744	75.3	1,720,485	85.6	1,644,148	88.4
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	190,012	8.9	14,152	0.7	30,956	1.7
	評価・換算差額等 合計	190,012	8.9	14,152	0.7	30,956	1.7
	少数株主持分	11,857	0.6	17,067	0.9	13,967	0.8
	純資産合計	1,805,614	84.8	1,751,706	87.2	1,689,072	90.9
	負債純資産合計	2,128,774	100.0	2,008,819	100.0	1,858,986	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,046,058	100.0	1,205,094	100.0	2,174,852	100.0
売上原価		511,136	48.9	676,777	56.2	1,085,476	49.9
売上総利益		534,921	51.1	528,317	43.8	1,089,376	50.1
販売費及び一般管理費	1	185,157	17.7	219,154	18.1	377,938	17.4
営業利益		349,764	33.4	309,162	25.7	711,437	32.7
営業外収益							
受取家賃		425		510		1,020	
受取利息		441		703		1,501	
受取配当金		1,879				3,055	
販売手数料		1,502					
投資有価証券評価益		1,951				3,737	
その他		16	0.6	184	0.1	720	0.4
営業外費用							
投資有価証券評価損				91			
支払手数料		1,248	0.1	999	0.1	3,122	0.1
経常利益		354,731	33.9	309,468	25.7	718,350	33.0
特別利益							
投資有価証券売却益		4,500	0.4			104,597	4.8
特別損失							
投資有価証券評価損				15,874		100,000	
減損損失	2			4,078	1.7	100,000	4.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		359,231	34.3	289,516	24.0	722,947	33.2
法人税、住民税 及び事業税		131,757		88,317		237,771	
法人税等調整額		14,101	13.9	20,084	9.0	53,619	13.4
少数株主利益又は 損失()		990	0.1	3,277	0.2	3,983	0.1
中間(当期)純利益		212,381	20.3	177,835	14.8	427,573	19.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高(千円)	378,369	236,102	1,273,358	289,719	1,598,111
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			88,119		88,119
中間純利益			212,381		212,381
自己株式の取得				118,629	118,629
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			124,262	118,629	5,633
平成19年 7月31日残高(千円)	378,369	236,102	1,397,621	408,348	1,603,744

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 1月31日残高(千円)	317,941	317,941	12,846	1,928,899
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				88,119
中間純利益				212,381
自己株式の取得				118,629
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	127,929	127,929	989	128,918
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	127,929	127,929	989	123,285
平成19年 7月31日残高(千円)	190,012	190,012	11,857	1,805,614

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月31日残高(千円)	378,369	236,102	1,612,813	583,136	1,644,148
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			101,498		101,498
中間純利益			177,835		177,835
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			76,337		76,337
平成20年 7月31日残高(千円)	378,369	236,102	1,689,150	583,136	1,720,485

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年 1月31日残高(千円)	30,956	30,956	13,967	1,689,072
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				101,498
中間純利益				177,835
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	16,804	16,804	3,100	13,704
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	16,804	16,804	3,100	62,633
平成20年 7月31日残高(千円)	14,152	14,152	17,067	1,751,706

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高(千円)	378,369	236,102	1,273,358	289,719	1,598,111
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			88,119		88,119
当期純利益			427,573		427,573
自己株式の取得				293,417	293,417
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			339,454	293,417	46,037
平成20年 1月31日残高(千円)	378,369	236,102	1,612,813	583,136	1,644,148

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	317,941	317,941	12,846	1,928,899
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				88,119
当期純利益				427,573
自己株式の取得				293,417
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	286,985	286,985	1,121	285,864
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	286,985	286,985	1,121	239,827
平成20年1月31日残高(千円)	30,956	30,956	13,967	1,689,072

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		359,231	289,516	722,947
減価償却費		15,601	31,255	37,138
のれん償却費		5,154	5,593	10,899
貸倒引当金の増減額		4,083	10,137	9,672
賞与引当金の増加額		200		
受取利息及び受取配当金		2,320	703	4,557
投資有価証券売却益		4,500		104,597
投資有価証券評価損益		1,951	15,965	100,000
減損損失			4,078	
売上債権の増減額		14,484	1,817	77,604
仕入債務の増減額		18,414	16,449	26,900
その他		8,231	172	62,338
小計		363,337	374,283	604,660
利息及び配当金の受取額		2,320	525	4,557
法人税等の支払額		311,773	21,369	529,519
営業活動による キャッシュ・フロー		53,885	353,439	79,697
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支 出		49,994	56,538	101,731
有形固定資産の売却による収 入			16,786	8,080
無形固定資産の取得による支 出		39,865	24,783	56,579
無形固定資産の売却による収 入			1,061	13,313
投資有価証券の取得による支 出		11,000	99,996	11,000
投資有価証券の売却による収 入		9,000		164,672
子会社株式の取得による支出		4,000		6,000
その他		7,488	3,118	20,068
投資活動による キャッシュ・フロー		103,347	166,588	9,311
財務活動による キャッシュ・フロー				
親会社による配当金の支払額		88,119	101,498	88,119
自己株式の取得による支出		118,629		293,417
財務活動による キャッシュ・フロー		206,748	101,498	381,536
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増減額		256,210	85,352	311,150
現金及び現金同等物 の期首残高		1,326,187	1,015,036	1,326,187

現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,069,976	1,100,388	1,015,036
--------------------------	---	-----------	-----------	-----------

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社サクセスウェイ 株式会社グリッドコーポレーション 店舗支援1号ファンド</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3-15年 車両運搬具 6年 器具備品 3-10年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合に関する会計処理 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合に関する会計処理 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(会計方針の変更) 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(3-5年)に基づく定額法によっております。 のれんは5年間の定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>4 その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>4 その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>4 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における「営業権」及び「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建物及び構築物」は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 80,030千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 118,846千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 97,108 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 36,691千円</p> <p>役員報酬 35,250</p> <p>法定福利費 13,760</p> <p>旅費交通費 13,007</p> <p>通信費 8,430</p> <p>広告宣伝費 1,831</p> <p>地代家賃 10,953</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,083</p> <p>賞与引当金繰入額 1,020</p> <p>研究開発費 7,466</p> <p>減価償却費 5,933</p> <p>のれん償却額 5,154</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 22,965千円</p> <p>役員報酬 39,660</p> <p>法定福利費 14,945</p> <p>旅費交通費 14,565</p> <p>通信費 9,195</p> <p>広告宣伝費 7,913</p> <p>地代家賃 11,125</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,137</p> <p>賞与引当金繰入額 1,600</p> <p>研究開発費 10,060</p> <p>減価償却費 12,915</p> <p>のれん償却額 5,593</p> <p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、連結子会社の株式会社グリッドコーポレーションの解散が決定したことにより、のれん4,078千円の帳簿価格を回収可能価格を零として減損損失を測定し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 73,402千円</p> <p>役員報酬 70,170</p> <p>法定福利費 31,212</p> <p>旅費交通費 26,469</p> <p>通信費 17,236</p> <p>広告宣伝費 3,865</p> <p>地代家賃 21,045</p> <p>貸倒引当金繰入額 11,279</p> <p>賞与引当金繰入額 1,600</p> <p>研究開発費 15,613</p> <p>減価償却費 15,813</p> <p>連結調整勘定の償却額 10,899</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間 増加株式数	当中間連結会計期 間 減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式数				
普通株式(株)	60,692			60,692
合計	60,692			60,692

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式 数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	1,946	858		2,804

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 858株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の 内訳	目的とな る株式の 種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(千 円)
			前連結会計年 度末	増加	減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会 社)	平成12年新株引 受権第1回(注) 1	普通株 式	2,301			2,301	
	平成12年新株引 受権第2回(注) 1	普通株 式	427			427	
	平成14年新株予 約権第1回(注) 2	普通株 式	102			102	
	平成16年新株予 約権第2回(注) 2,3	普通株 式	771		270	501	
	平成18年新株予 約権第3回(注) 2,3	普通株 式	292			292	

合計	3,893		270	3,623	
----	-------	--	-----	-------	--

- (注) 1 スtock・オプションとしての新株引受権です。
2 スtock・オプションとしての新株予約権です。
3 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
4 新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	88,119	1,500	平成19年1月 31日	平成19年4月 27日

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間 増加株式数	当中間連結会計期 間 減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式数				
普通株式（株）	60,692			60,692
合計	60,692			60,692

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式 数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	4,304			4,304

3．新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の 内訳	目的とな る株式の 種類	目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高（千 円）
			前連結会計年 度末	増加	減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 （親会 社）	平成12年新株引 受権第1回（注） 1	普通株 式	2,301			2,301	
	平成12年新株引 受権第2回（注） 1	普通株 式	427			427	
	平成14年新株予 約権第1回（注） 2	普通株 式	102		6	96	
	平成16年新株予 約権第2回（注） 2,3	普通株 式	501		30	471	
	平成18年新株予 約権第3回（注） 2,3	普通株 式	291		20	271	
合計			3,622		56	3,566	

(注) 1 ストック・オプションとしての新株引受権です。

2 ストック・オプションとしての新株予約権です。

- 3 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
- 4 新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月 28日 定時株主総会	普通株式	101,498	1,800	平成20年1月 31日	平成20年4月 30日

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,692			60,692

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,946	2,358		4,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
自己株式の買取りによる増加 2,358株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成12年新株引受権第1回 (注)2	普通株式	2,301			2,301	
	平成12年新株引受権第2回 (注)2	普通株式	427			427	
	平成14年新株予約権第1回 (注)3	普通株式	102			102	
	平成16年新株予約権第2回 (注)3,5	普通株式	771		270	501	
	平成18年新株予約権第3回 (注)3,4,5	普通株式	292		1	291	
連結子会社							
合計			3,893		271	3,622	

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 スtock・オプションとしての新株引受権です。
 3 スtock・オプションとしての新株予約権です。
 4 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 5 平成16年、平成18年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	88,119	1,500	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,498	1,800	平成20年1月31日	平成20年4月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,069,976千円 現金及び現金同等物 1,069,976千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,100,388千円 現金及び現金同等物 1,100,388千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,015,036千円 現金及び現金同等物 1,015,036千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	79,300	399,672	320,372
計	79,300	399,672	320,372

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	132,400
投資事業組合	6,230
計	138,630

当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千

円)

区分	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	23,725	45,646	21,921
その他	107,431	109,372	1,940
計	131,156	155,018	23,862

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	16,526
投資事業組合	6,093
計	22,619

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の 株式	23,725	75,920	52,195
計	23,725	75,920	52,195

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額(千 円)	売却損の合計額(千 円)
株式	164,672	104,597	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	32,400
投資事業組合	6,185

計	38,585
---	--------

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名	取締役1名 従業員3名	取締役5名、監査 役1名、従業員8名	取締役6名、監査 役1名、従業員12 名	取締役5名、監査 役1名、従業員21 名
ストック・オプションの数	普通株式 2,301 株	普通株式 427株	普通株式 102株	普通株式 501株	普通株式 291株
付与日	平成12年7月4日	平成12年10月31日	平成15年2月25 日	平成16年7月14 日	平成18年4月27 日
権利確定条件	対象者は新株予 約権の行使の1 月前までの間、継 続して取締役又 は使用人の地位 にあること	(1)対象者は新 株予約権の行使の 1月前までの間、 継続して取締役又 は使用人の地位に あること (2)平成15年7 月1日より平成16 年6月30日までに 行使できる新株引 受権は付与された 総数の50%以下と する。	(1)対象者は新 株予約権の行使の 1月前までの間、 継続して取締役又 は使用人の地位に あること (2)平成17年7 月1日より平成20 年6月30日までに 行使できる新株引 受権は付与された 総数の20%以下と する。	新株予約権の権利 行使時において、 当社の取締役、監 査役もしくは従業 員の地位にあるこ とを要する	新株予約権の権利 行使時において、 当社の取締役、監 査役もしくは従業 員の地位にあるこ とを要する。ただ し、任期満了によ る退任、定年退職 その他正当な理由 のある場合にはこ の限りではない。

対象勤務期間	定めておりま せん	定めておりま せん	定めておりま せん	定めておりま せん	定めておりま せん
権利行使期間	平成15年7月1 日から平成22年 6月30日まで	平成15年7月1日 から平成22年6月 30日まで	平成17年7月1日 から平成23年6月 30日まで	平成19年7月1 日から平成25年 6月30日まで	平成21年7月1 日から平成27年 6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度 末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後 (株)					
前連結会計年度 末	2,301	427	102	771	292
権利確定					
権利行使					
失効				270	1
未行使残	2,301	427	102	501	291

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,556	27,778	102,679	165,667	364,685
行使時平均株 価 (円)					
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) (単位:千円)

	ASP事業	システムソリューション事業	店舗支援ファンド事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	531,759	385,396	128,902	1,046,058		1,046,058
(1) 外部顧客に対する売上高	12,612			12,612	(12,612)	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	544,371	385,396	128,902	1,058,669	(12,612)	1,046,058
営業費用	200,745	358,839	126,511	686,095	10,198	696,293
営業利益	343,626	26,557	2,390	372,573	(22,810)	349,764

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)

(3) 店舗支援ファンド事業

投資事業組合によるファンドを組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャ

イズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(10,198千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) (単位:千円)

	ASP事業	システムソリューション事業	店舗支援ファンド事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	501,232	475,751	228,109	1,205,094		1,205,094
(1) 外部顧客に対する売上高	16,343			16,343	(16,343)	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	517,576	475,751	228,109	1,221,437	(16,343)	1,205,094
営業費用	229,325	450,683	220,488	900,497	(4,565)	895,931
営業利益	288,251	25,067	7,621	320,940	(11,777)	309,162

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)

(3) 店舗支援ファンド事業

投資事業組合によるファンドを組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャ

イズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,565千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) (単位:千円)

	ASP事業	システムソリューション事業	店舗支援ファンド事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	1,056,105	806,099	312,647	2,174,852		2,174,852
(1) 外部顧客に対する売上高	24,027			24,027	(24,027)	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,080,132	806,099	312,647	2,198,878	(24,027)	2,174,852
営業費用	392,536	772,526	302,151	1,467,214	(3,800)	1,463,414
営業利益	687,596	33,573	10,496	731,664	(20,227)	711,437
資産、減価償却費、及び資本的支出	242,447	180,937	213,577	636,961	1,222,025	1,858,986
資産	23,598	1,697	10,483	35,778	1,359	37,138
減価償却費	48,257		109,089	157,346	700	158,046
資本的支出						

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)

(3) 店舗支援ファンド事業

投資事業組合によるファンドを組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャ

イズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,800千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,222,025千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 30,986円69銭	1株当たり純資産額 30,762円54銭	1株当たり純資産額 29,706円76銭
1株当たり中間純利益 3,660円74銭	1株当たり中間純利益 3,153円79銭	1株当たり当期純利益 7,442円34銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,507円54銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,022円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,131円10銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	212,381	177,835	427,573
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	212,381	177,835	427,573
普通株主に帰属しない金額(千 円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	58,016	56,388	57,452
中間(当期)純利益調整額(千 円)			
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内 訳 新株予約権	2,534	2,443	2,507
普通株式増加数(株)	2,534	2,443	2,507

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会特別決議日 平成16年4月14日 （新株予約権167個） 株主総会特別決議日 平成18年4月25日 （新株予約権292個）	新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年4月26日 （新株予約権32個） 株主総会特別決議日 平成16年4月14日 （新株予約権157個） 株主総会特別決議日 平成18年4月25日 （新株予約権271個）	新株予約権 株主総会特別決議日 平成16年4月14日 （新株予約権167個） 株主総会特別決議日 平成18年4月25日 （新株予約権291個）
------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>当社は、平成19年10月5日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得する。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,500株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 200百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 平成19年10月15日から 平成19年11月30日まで</p>	<p>当社は、平成20年9月30日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得する。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,500株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 100百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 平成20年10月15日から 平成20年11月30日まで</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,021,813		1,012,951		975,239	
2 売掛金		189,424		270,116		258,382	
3 商品		2,064		3,159		3,014	
4 繰延税金資産		12,000		15,056		7,849	
5 その他		33,456		14,935		17,161	
貸倒引当金		9,781		14,303		10,533	
流動資産合計		1,248,978	60.1	1,301,915	68.3	1,251,114	70.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		56,557		104,752		92,821	
(2) 車両運搬具		347		232		281	
(3) 器具備品		35,318		38,831		34,002	
有形固定資産合計		92,224	4.4	143,816	7.5	127,105	7.1
2 無形固定資産		106,511	5.1	126,714	6.7	122,448	6.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		538,302		177,638		114,505	
(2) 関係会社株式		45,000		40,919		47,000	
(3) 出資金		100		100		100	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		22,852		30,653		24,180	
(5) 敷金・保証金		22,821		42,014		36,480	
(6)繰延税金資産				41,888		58,328	
(7) その他		21,007		30,000		26,487	
貸倒引当金		21,176		30,548		24,180	
投資その他の資産合計		628,908	30.4	332,666	17.5	282,902	15.9
固定資産合計		827,644	39.9	603,197	31.7	532,456	29.9
資産合計		2,076,622	100.0	1,905,113	100.0	1,783,571	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		55,296		47,312		38,113	
2 未払金	2	42,878		37,785		28,383	
3 未払費用		4,850		5,160		6,960	
4 未払法人税等		134,100		82,850		20,474	
5 賞与引当金		1,600		1,600		1,600	
6 その他		14,133		5,963		6,291	
流動負債合計		252,859	12.2	180,672	9.5	101,822	5.7
固定負債							
1 繰延税金負債		15,426					
固定負債合計		15,426	0.7				
負債合計		268,285	12.9	180,672	9.5	101,822	5.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		378,369	18.2	378,369	19.9	378,369	21.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		236,102		236,102		236,102	
資本剰余金合計		236,102	11.4	236,102	12.4	236,102	13.2
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,412,200		1,678,953		1,619,456	
利益剰余金合計		1,412,200	68.0	1,678,953	88.1	1,619,456	90.8
4 自己株式		408,348	19.7	583,136	30.6	583,136	32.6
株主資本合計		1,618,324	77.9	1,710,288	89.8	1,650,791	92.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		190,012	9.2	14,152	0.7	30,956	1.7
評価・換算差額等 合計		190,012	9.2	14,152	0.7	30,956	1.7
純資産合計		1,808,336	87.1	1,724,441	90.5	1,681,748	94.3
負債純資産合計		2,076,622	100.0	1,905,113	100.0	1,783,571	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		862,439	100.0	936,873	100.0	1,779,099	100.0
売上原価		356,004	41.3	454,880	48.6	756,368	42.5
売上総利益		506,434	58.7	481,992	51.4	1,022,731	57.5
販売費及び一般管理費		156,482	18.1	197,481	21.1	323,206	18.2
営業利益		349,952	40.6	284,511	30.3	699,525	39.3
営業外収益	1	4,260	0.5	1,455	0.2	8,550	0.5
営業外費用	2	1,248	0.2	1,091	0.1	3,122	0.2
経常利益		352,964	40.9	284,875	30.4	704,953	39.6
特別利益	3	4,500	0.5			104,597	5.9
特別損失	4			21,953	2.3	100,000	5.6
税引前中間(当期)純利益		357,464	41.4	262,921	28.1	709,550	39.9
法人税、住民税及び事業税		131,576		81,163		236,889	
法人税等調整額		14,101	16.8	20,762	10.9	53,619	16.3
中間(当期)純利益		211,786	24.6	160,995	17.2	419,041	23.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年1月31日残高(千円)	378,369	236,102	236,102
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成19年7月31日残高(千円)	378,369	236,102	236,102

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日残高(千円)	1,288,533	1,288,533	289,719	1,613,286
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	88,119	88,119		88,119
中間純利益	211,786	211,786		211,786
自己株式の取得			118,629	118,629
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	123,667	123,667	118,629	5,038
平成19年7月31日残高(千円)	1,412,200	1,412,200	408,348	1,618,324

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	317,941	317,941	1,931,228
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			88,119
中間純利益			211,786
自己株式の取得			118,629
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	127,929	127,929	127,929
中間会計期間中の変動額合計(千円)	127,929	127,929	122,891
平成19年7月31日残高(千円)	190,012	190,012	1,808,336

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年1月31日残高(千円)	378,369	236,102	236,102
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成20年7月31日残高(千円)	378,369	236,102	236,102

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成20年1月31日残高(千円)	1,619,456	1,619,456	583,136	1,650,791
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	101,498	101,498		101,498
中間純利益	160,995	160,995		160,995
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	59,497	59,497		59,497
平成20年7月31日残高(千円)	1,678,953	1,678,953	583,136	1,710,288

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日残高(千円)	30,956	30,956	1,681,748
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			101,498
中間純利益			160,995
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	16,804	16,804	16,804
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	16,804	16,804	42,693
平成20年7月31日残高(千円)	14,152	14,152	1,724,441

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 1月31日残高(千円)	378,369	236,102	236,102
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年1月31日残高(千円)	378,369	236,102	236,102

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年 1月31日残高(千円)	1,288,533	1,288,533	289,719	1,613,286
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	88,119	88,119		88,119
当期純利益	419,041	419,041		419,041
自己株式の取得			293,417	293,417
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	330,922	330,922	293,417	37,505
平成20年1月31日残高(千円)	1,619,456	1,619,456	583,136	1,650,791

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月31日残高(千円)	317,941	317,941	1,931,228
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			88,119
当期純利益			419,041
自己株式の取得			293,417
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	286,985	286,985	286,985
事業年度中の変動額合計(千円)	286,985	286,985	249,480
平成20年1月31日残高(千円)	30,956	30,956	1,681,748

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法 投資事業有限責任組合に 関する会計処理 組合契約に規定される決 算報告書に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によってお ります。 なお、当社が支配力を有す ることにより、当社の関係 会社に該当する投資事業 組合等については、最近の 財産及び損益の状況に基 づいて、組合等の資産・負 債・収益・費用を持分割 合に応じて計上しており ます。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合に 関する会計処理 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合に 関する会計処理 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物については定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3-15年 車両運搬具 6年 器具備品 3-10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(3-5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>のれんは5年間の定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表作成(財務諸表作成)のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 78,290千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 115,531千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 94,508千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 428千円 受取配当金 1,879千円 投資有価証券評価益 1,951千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 671千円 受取手数料 600千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,453千円 受取配当金 3,055千円 投資有価証券評価益 3,737千円
2 営業外費用の主要項目 支払手数料 1,248千円	2 営業外費用の主要項目 支払手数料 999千円	2 営業外費用の主要項目 支払手数料 3,122千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 4,500千円	3	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 104,597千円
4	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 15,873千円 関係会社株式評価損 6,080千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 100,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 11,383千円 無形固定資産 7,673千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 21,623千円 無形固定資産 13,402千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 28,310千円 無形固定資産 15,622千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,946	858		2,804
合計	1,946	858		2,804

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
自己株式の買取による増加 858株

当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	4,304			4,304
合計	4,304			4,304

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,946	2,358		4,304
合計	1,946	2,358		4,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
自己株式の買取による増加 2,358 株

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 31,238円55銭	1株当たり純資産額 30,581円71銭	1株当たり純資産額 29,824円58銭
1株当たり中間純利益 3,650円48銭	1株当たり中間純利益 2,855円14銭	1株当たり当期純利益 7,293円84銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,497円70銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,736円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,988円81銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	211,786	160,995	419,041
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	211,786	160,995	419,041
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	58,016	56,388	57,452
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	2,534	2,443	2,507
普通株式増加数(株)	2,534	2,443	2,507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会特別決議日 平成16年4月14日 (新株予約権167個) 株主総会特別決議日 平成18年4月25日 (新株予約権292個)	新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年4月26日 (新株予約権32個) 株主総会特別決議日 平成16年4月14日 (新株予約権157個) 株主総会特別決議日 平成18年4月25日 (新株予約権271個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年4月14日 (新株予約権167個) 株主総会の特別決議日 平成18年4月25日 (新株予約権291個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>当社は、平成19年10月5日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得する。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,500株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 200百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 平成19年10月15日から 平成19年11月30日まで</p>	<p>当社は、平成20年9月30日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得する。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,500株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 100百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 平成20年10月15日から 平成20年11月30日まで</p>	

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

平成20年4月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号

財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生

平成20年2月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月24日

株式会社 ジャストプランニング
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 牧 野 隆 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 酒 井 弘 行
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月5日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月27日

株式会社 ジャストプランニング
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧野 隆 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 純 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月30日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月24日

株式会社 ジャストプランニング
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月5日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月27日

株式会社 ジャストプランニング
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月30日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。